

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第57期) 至 平成14年3月31日

サンメッセ株式会社

(251035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております有価証券報告書の内容を、P D F 化したものです。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良幸
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	13,257,820	13,076,418	12,997,650	13,871,775	13,375,091
経常利益(千円)	1,373,336	1,097,957	707,715	712,300	883,354
当期純利益(千円)	742,417	421,415	275,161	186,330	376,287
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525
純資産額(千円)	9,738,913	10,015,624	10,452,445	10,898,536	10,786,392
総資産額(千円)	16,897,052	17,109,358	18,441,087	18,764,960	18,177,231
1株当たり純資産額(円)	1,092.72	1,123.77	1,172.78	1,222.83	1,245.41
1株当たり配当額(円)	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.50)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益(円)	83.30	47.28	30.87	20.91	42.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	58.5	56.7	58.1	59.3
自己資本利益率(%)	7.9	4.3	2.7	1.7	3.5
株価収益率(倍)	20.89	38.91	51.82	69.36	31.19
配当性向(%)	16.8	25.4	38.9	57.4	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,059,909	1,197,521	1,750,198
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,854,043	501,847	548,483
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	715,613	660,231	1,261,301
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	388,540	423,982	364,394
従業員数(人)	669	693	719	721	718
[外、平均臨時雇用者数]	[137]	[144]	[151]	[156]	[160]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 第53期の1株当たり配当額14円は特別配当2円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 第57期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和10年 5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年 9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年 6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年 7月	本社工場（現東工場）を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年 7月	名古屋支店を開設
昭和44年 9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場（現中工場）を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年 8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年 1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年 9月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に電算写植機を設置
昭和58年 5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場（現中工場）にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年 9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年 2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年 4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設
平成2年 4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社サイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年 7月	名古屋支店を移転
平成11年 9月	本社工場、中工場がISO9002を認証取得
平成12年 3月	東工場、西工場がISO9002を認証取得
平成13年 9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得

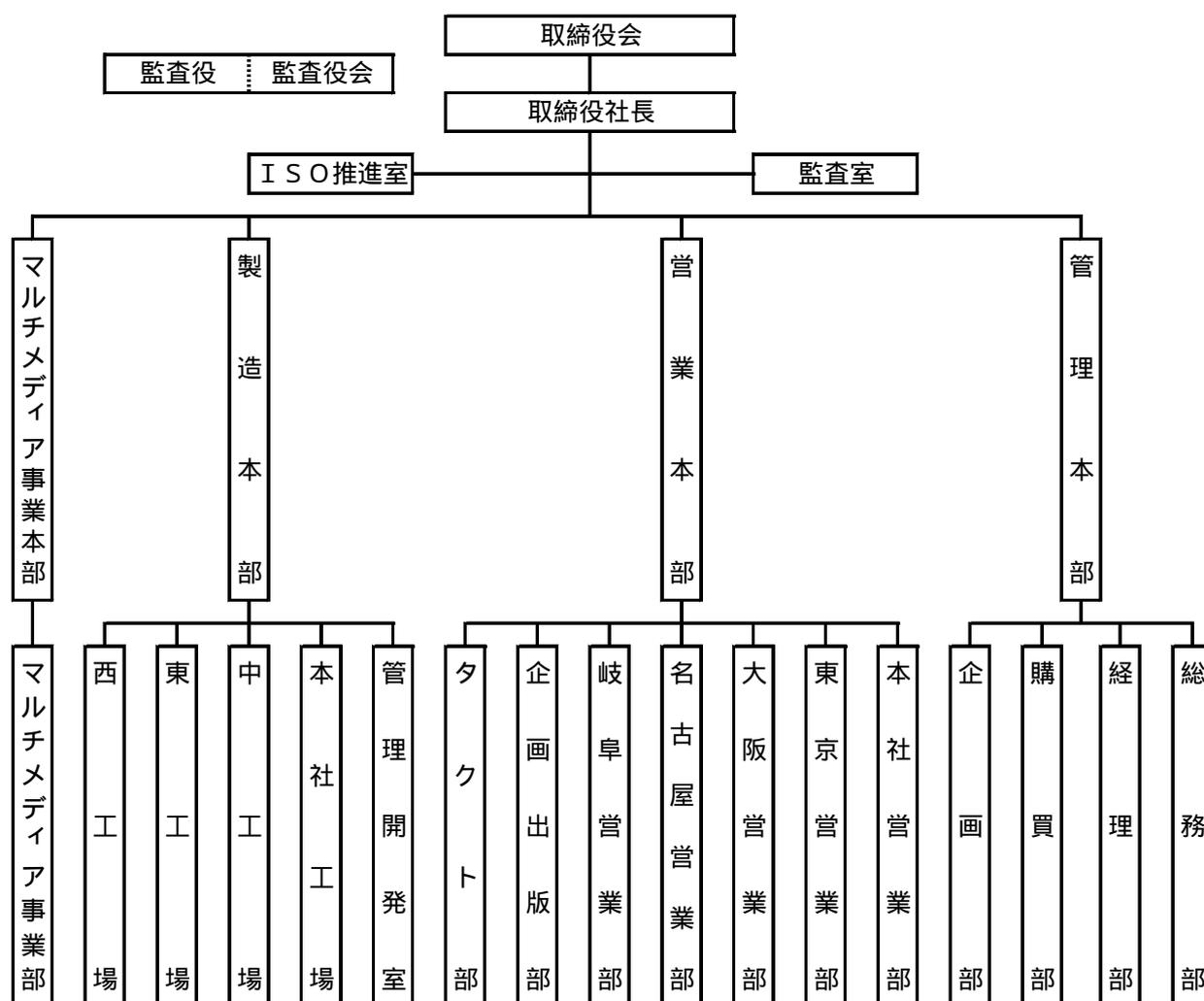
3【事業の内容】

当社は各種印刷、製本及びこれに関連する一切の業務を営んでおります。得意先からの受注によりその希望される印刷物等を製造販売しており、そのほとんどが受注生産であります。また、需要の創造を図るため、得意先に対する企画提案活動を幅広く推進しております。印刷物はそれぞれ企画、デザイン、製版、印刷、製本の各工程を通じて製造されておりますが、当社は、全工程について一貫した設備をもつ総合印刷会社であります。

なお、品目別の主な製品の内容は次の通りであります。

品目別	主な製品の内容
一般商業印刷物	株券、手形、小切手、通帳、会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、スキー・スノーボードの板への昇華印刷、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CIプロデュース、ビデオ・ハイビジョンソフト、CD-ROMタイトル、DVD-ROMタイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、電子日報ソフト、見込顧客管理システムソフト
出版印刷物	市町村要覧、行政広報、月刊誌、社史、年史、記念誌、同窓会名簿、一般書籍、取扱説明書
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、ダンボールケース

当社の経営組織の概要は次の通りであります。



- (注) 1. タクト部は、デザイン・撮影関係の業務を担当する部署で、タクト(TACT)とはTanaka Advanced Creative Teamの頭文字をとったものであります。
 2. マルチメディア事業部は、研究開発活動を行う部署であります。

4【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
718 [160]	33.8	12.3	4,680,446

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全日本民間労働組合連合会」に加盟しており、平成14年3月31日現在、組合員数は599人であります。

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連分野の急速な需要減退が、企業収益に大きな影響をあたえました。さらに、9月11日にアメリカで発生した同時多発テロによる世界経済の大きな混乱、大手企業の相次ぐ破綻、企業リストラなどによる高い失業率、株式市況の悪化などにより、景気の低迷が続きました。

印刷業界におきましては、競争の激化による価格競争とデフレによる価格低下により厳しい状況が続きました。この状況は当面続くことが予測され、その回復と新たな成長に向かうためには、新しいチャレンジが必要とされてきております。

当社は、このような情勢のなかで「生産効率追求の年」を会社の年度方針として 生産性アップ コストダウン 不良撲滅を主たる課題として掲げて業務遂行に努め、概ね目標の利益を上げることができました。また、前事業年度の11月より取組みました環境ISO14001につきましては、9月14日に認証取得をすることができました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷は、カタログ・ダイレクトメール・折込広告などを中心に100億91百万円（前事業年度比93.0%）と大幅な減収となりました。出版印刷は22億64百万円（前事業年度比112.8%）と増収でありましたが、全体として印刷通し枚数は増加しているものの、売上は133億75百万円（前事業年度比96.4%）とデフレの影響もあり減収となりました。

売上高は減りましたが、コストダウンや不良減少の効果もあり、また、印刷用紙価格も安定し売上総利益率が前事業年度と比べて1.7%改善され、経常利益は前事業年度比124.0%と増益となりました。当期純利益につきましては、株式相場下落による投資有価証券評価損とゴルフ会員権の評価損等も多額となりましたが、受取死亡保険金の特別利益があり増益となりました。

以上の結果、売上高は133億75百万円と前事業年度に比べて3.6%の減収となりましたが、利益面におきましては、経常利益は8億83百万円と前事業年度に比べて24.0%の増益となり、当期純利益も3億76百万円と前事業年度に比べて101.9%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の負債の減少による支出、設備投資等による支出が営業活動による収入を若干上回ったため、前事業年度と比べて59百万円減少し、当事業年度末には3億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、前事業年度と比べて5億52百万円増加し、17億50百万円となりました。これは、法人税等及び消費税等の支払額が前事業年度と比べて3億67百万円増加しましたが、原材料の仕入・外注費の支出が前事業年度と比べて3億97百万円減少し、また、受取死亡保険金の収入が3億18百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、前事業年度と比べて46百万円増加し、5億48百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べて68百万円減少しましたが、出資金の返還による収入が前事業年度と比べて92百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、前事業年度と比べて6億1百万円増加し、12億61百万円となりました。これは、有利子負債の借入金を前事業年度と比べて3億83百万円多く圧縮し、また、自己株式の取得が前事業年度と比べて3億26百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,850,144	107.2	10,100,864	93.1
出版印刷物	2,006,557	107.5	2,273,893	113.3
包装印刷物	1,011,966	101.6	1,004,597	99.3
計	13,868,668	106.8	13,379,355	96.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区分	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,859,461	107.0	10,006,822	92.1
出版印刷物	1,999,143	106.8	2,370,618	118.6
包装印刷物	1,000,521	101.4	1,022,757	102.2
計	13,859,126	106.5	13,400,199	96.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区分	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	805,200	101.0	720,063	89.4
出版印刷物	267,233	96.9	373,256	139.7
包装印刷物	114,404	90.5	118,625	103.7
計	1,186,838	98.9	1,211,945	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,851,408	106.9	10,091,959	93.0
出版印刷物	2,007,797	108.3	2,264,595	112.8
包装印刷物	1,012,568	102.5	1,018,536	100.6
計	13,871,775	106.7	13,375,091	96.4

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、デフレ環境からの脱却や雇用情勢の回復が必要と思われませんが、不良債権処理や、産業の空洞化などにより景気の本格的な回復はかなりの時間がかかると思われま

印刷業界におきましては、顧客のニーズ・ウォンツを先取りしてゆく提案型営業に重点をおいた経営が企業存続のためにますます求められると思

当社といたしましては、新年度の会社方針「顧客志向追求の年」のもとにアジル・カンパニー（俊敏・機敏に社会の変化に対応できる企業）をめざし、今まで以上にお客様の要望に応えられるような体制を確立してゆきま

また、リードタイム（企画から製品化までの期間）短縮も顧客志向に向けた実行策であると考えております。今期7月には、営業効率アップのため愛知県一宮市の営業所を移転し、新たに愛岐支店を新築し、愛知県西部地域・岐阜県中濃東濃の営業を強化いたします。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用したホームページやCD-ROMなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術を用いたe-ビジネスの研究開発を展開してきました。特にデータベースとの連携機能を利用した、電子カタログや受発注システムは顧客の満足度を高め新規需要の開拓に貢献しました。

さらには、デジタルアーカイブ事業として博物館や図書館を始めとする文化施設、市町村が保有する文化財・収蔵品のデジタル化とコンテンツ制作を積極的に行いました。

また、自社開発して使用している受注生産管理システムを一層使い易いものに改善・改良してきましたが、完成のあかつきには同業者向けのシステムとして販売することも視野に入れて取り組んでおります。

当事業年度におきましては、主にデータベースを活用した「Windows DTP」、手作業を大幅に削減する「自動組版」技術の研究およびシステム構築、EDI（Electronic Data Interchange）を見据えたXML（eXtensible Markup Language）データの作成・編集システムの構築の研究を行いました。

一方、ビジネスアプリケーションとして開発・販売を続けております「電子日報」や「見込顧客管理システム（住宅販売会社向け）」も、継続して顧客の意見・要望を取り入れて日々改良に努めております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は1億28百万円であります。

第3【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は5億85百万円であり、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため4億72百万円、建物改修・車両購入その他に1億12百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	事業内容 及び 生産品目	投下資本(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物		機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
生産 設備	本社工場 岐阜県 大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	20,280	793,138	16,553	834,707	1,179,495	45,645	2,852,986	143 [51]
	中工場 岐阜県 大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	6,811	11,419	7,362	64,577	707,687	29,770	813,455	198 [43]
	東工場 岐阜県 大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	2,297	58,026	2,780	12,565	134,710	6,793	212,096	73 [30]
	西工場 岐阜県 大垣市	商業印刷物 包装印刷物	7,621	89,418	8,839	138,906	395,675	13,141	637,142	73 [28]
	タクト 岐阜県 大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	542	6,359	629	22,339	200	12,274	41,174	32 [2]
その他 の設備	本社 岐阜県 大垣市	管理業務 販売業務	3,028	123,073	2,567	158,369	24,244	38,945	344,632	58 [4]
	東京支店 東京都 江東区	販売業務	290	1,100,000	1,585	350,592	16,109	1,626	1,468,329	22 [1]
	大阪支店 大阪市 中央区	販売業務	8	42,025	63	21,687	-	1,842	65,555	5 [-]
	名古屋支店 名古屋市 中区	販売業務	1,264	826,781	2,242	163,762	14,981	25,241	1,030,767	56 [-]
	岐阜支店 岐阜県 岐阜市	販売業務	3,240	402,500	1,368 (219)	75,798	-	14,603	492,901	43 [1]
	サンメッセ 情報館 岐阜県 大垣市	研究開発	1,149	138,377	694	61,987	2,390	9,983	212,737	15 [-]
	厚生施設	-	16,823	846,057	4,013	241,864	-	11,300	1,099,222	-
その他	-	9,785 (2,352)	532,261	76	11,566	-	87,425	631,253	-	
計			73,142 (2,352)	4,969,439	48,777 (219)	2,158,726	2,475,494	298,594	9,902,255	718 [160]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. ()内数字は賃貸中のもので、内数で表示しております。また、岐阜支店の貸与先は、関係会社日本イベント企画㈱であり、その他の賃貸は駐車場であります。
3. その他の有形固定資産は、構築物62,628千円、車両運搬具52,076千円、工具器具備品123,889千円、建設仮勘定60,000千円であります。
4. 現在休止中の設備はありません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
社宅 (17か所)	岐阜県大垣市 他	1,243	316,336	3,029	192,298
研修・保養施設 (3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	4,163	78,453	983	48,973
野球場・テニスコート	岐阜県大垣市	11,416	451,268	-	592

7. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
賃貸駐車場 (3か所)	岐阜県大垣市 他	2,352	366,602	-	-
保養所用地 (3か所)	静岡県伊東市 他	3,022	26,409	-	-
厚生施設用地	岐阜県大垣市	3,175	28,248	-	-
愛岐支店 (仮称) 建設用地	愛知県一宮市	446	54,352	-	-
その他	岐阜県大垣市 他	790	56,649	76	11,566

3【設備の新設、除却等の計画】

平成14年3月31日現在実施中及び計画中の主な設備の新設、拡充の状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)			着手年月	完了予定 年月	生産能力
		総額	既支払額	今後の 所要額			
本社工場 岐阜県 大垣市	四六半裁判 2色印刷機	70,000	-	70,000	平成14年 10月	平成15年 2月	15,000 枚通/h
	菊全判両面印刷機	68,000	-	68,000	平成14年 4月	平成14年 4月	13,000 枚通/h
中工場 岐阜県 大垣市	菊全判 5色印刷機	180,000	-	180,000	平成14年 10月	平成15年 3月	15,000 枚通/h
	台座型抜機	100,000	-	100,000	平成14年 10月	平成15年 2月	1,020 枚通/h
西工場 岐阜県 大垣市	フォーム印刷機	90,000	-	90,000	平成14年 10月	平成15年 2月	12,000 m/h
	表面加工機	47,000	-	47,000	平成14年 9月	平成14年 10月	4,800 m/h
	厚紙型抜機	47,000	-	47,000	平成14年 7月	平成14年 9月	7,500 枚通/h
愛岐支店 (仮称) 愛知県 一宮市	支店建物の新築	100,000	60,000	40,000	平成14年 2月	平成14年 7月	延べ床面積 557m ²
計		702,000	60,000	642,000	-	-	-

(注) 今後の所要額 642,000千円は、自己資金により賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成14年6月27日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,912,525	8,912,525	日本証券業協会	-
計	8,912,525	8,912,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年4月1日～ 平成8年5月19日	-	8,102,296	-	1,236,114	-	1,049,534
平成8年5月20日(注)	810,229	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534
平成8年5月21日～ 平成14年3月31日	-	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534

（注）平成8年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(4)【所有者別状況】

（平成14年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 （人）	-	18	1	104	-	-	232	355	-
所有株式数 （単元）	-	1,220	1	1,976	-	-	5,635	8,832	80,525
所有株式数 の割合 （％）	-	13.82	0.01	22.37	-	-	63.80	100.00	-

（注）1．自己株式251,617株は、「個人その他」に251単元、「単元未満株式の状況」に617株含めて記載しております。

2．平成14年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	971	10.90
田中 康義	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	583	6.55
田中 尚安	岐阜県大垣市竹島町7番地	557	6.25
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	445	4.99
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	417	4.68
田中 義一	名古屋市中村区元中村町2丁目32番地	358	4.01
田中 良幸	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	324	3.63
田中 勝英	岐阜県大垣市本今1丁目78番地	323	3.62
山田 花子	岐阜県大垣市竹島町20番地	125	1.41
田中 信康	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	119	1.34
計	-	4,227	47.42

(注) 1. 株主田中康義氏は平成13年7月15日に死去されておりますが、相続が終了しておりませんので株主名簿の通り記載しております。

2. 当社は自己株式 251千株 (2.82%) を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,581,000	8,581	-
単元未満株式(注2)	普通株式 80,525	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,912,525	-	-
総株主の議決権	-	8,581	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式 617株が含まれております。

【自己株式等】

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	251,000	-	251,000	2.81
計	-	251,000	-	251,000	2.81

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成14年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成14年3月15日決議)	250,000	330,137,500
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	250,000	330,137,500
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 定款において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月29日以降、取締役会の決議により、850,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

(平成14年6月27日現在)

区分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	250,000
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	250,000

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成14年6月27日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	300,000	400,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	300,000	400,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式総数に占める割合は3.36%であります。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、業績や配当性向を勘案し、安定かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当金につきましては、平成14年6月27日の第57回定時株主総会において1株当たり6円とすることを決議いたしました。中間配当金として6円をお支払いいたしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株につき12円となります。この結果、配当性向は28.0%、株主資本配当率は1.0%となります。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいり所存であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月26日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	2,170	1,850	1,850	1,590	1,440
最低(円)	1,750	1,600	1,350	1,440	1,200

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,410	1,410	1,400	1,400	1,400	1,370
最低(円)	1,400	1,410	1,400	1,390	1,370	1,200

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		田中 良幸	昭和15年3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 昭和52年1月 田中印刷興業(株)本社営業部長 昭和54年9月 当社取締役 昭和55年9月 田中印刷興業(株)常務取締役 平成元年8月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年5月 日本イベント企画(株)代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 (株)イーピーシー代表取締役社長(現任)	324
代表取締役専務取締役	管理本部長	田中 勝英	昭和17年2月13日	昭和39年4月 当社入社 昭和52年1月 当社総務部長 昭和54年9月 当社取締役総務部長 昭和59年1月 当社常務取締役 平成元年8月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長(現任)	323
代表取締役専務取締役	営業本部長	田中 義一	昭和19年3月25日	昭和41年4月 当社入社 昭和55年9月 田中印刷興業(株)名古屋支店長 昭和59年9月 田中印刷興業(株)取締役名古屋支店長 平成元年8月 当社取締役田中印刷興業(株)常務取締役名古屋支店長 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長(現任)	358
常務取締役	マルチメディア事業本部長	平塚 正之	昭和16年5月22日	昭和39年4月 当社入社 昭和55年1月 田中印刷興業(株)岐阜支店長 昭和60年9月 田中印刷興業(株)取締役岐阜支店長 平成元年8月 田中印刷興業(株)常務取締役岐阜支店長 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長 平成8年11月 当社常務取締役マルチメディア事業本部長兼営業副本部長 平成10年6月 当社常務取締役マルチメディア事業本部長(現任)	37
取締役	監査室長	浅野 宣久	昭和21年2月27日	昭和43年4月 当社入社 平成元年4月 田中印刷興業(株)大阪支店長 平成元年8月 田中印刷興業(株)取締役大阪支店長 平成2年4月 当社取締役大阪営業部長 平成9年4月 当社取締役本社営業部長 平成10年6月 当社取締役営業副本部長兼本社営業部長 平成13年10月 当社取締役監査室長(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	製造本部長	北川 松男	昭和22年12月11日	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 田中印刷興業(株)本社営業第一部長 平成元年8月 田中印刷興業(株)取締役本社営業第一部長 平成2年4月 当社取締役本社営業第一部長 平成4年4月 当社取締役本社営業部長 平成9年4月 当社取締役岐阜営業部長兼企画出版部長 平成10年6月 当社取締役営業副本部長兼岐阜営業部長兼企画出版部長 平成13年6月 当社取締役製造本部長(現任)	13
取締役	東京営業部長	木村 伸男	昭和26年12月20日	昭和49年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京営業部長 平成14年6月 当社取締役東京営業部長(現任)	10
常勤監査役		吉野 銑城	昭和19年3月29日	昭和34年4月 当社入社 平成3年7月 当社東工場長 平成6年7月 当社中工場長 平成9年6月 当社製造副本部長 平成10年6月 当社取締役製造本部長 平成13年6月 当社取締役ISO推進室長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	9
監査役		内藤 保彦	昭和13年7月6日	昭和35年4月 (株)ヤラクス館本店入社 昭和38年3月 当社入社 昭和55年1月 田中印刷興業(株)本社営業部長 昭和59年9月 田中印刷興業(株)取締役本社営業部長 平成2年4月 当社取締役本社営業第二部長 平成4年4月 当社取締役購買部長 平成8年5月 当社取締役品質管理室長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	44
監査役		水谷 忠雄	昭和7年9月9日	平成2年7月 大垣税務署副署長 平成3年8月 税理士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		深田 正雄	昭和23年10月2日	昭和58年10月 (株)森島羅紗店代表取締役社長(現任) 平成7年2月 (株)料亭篤茂代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,146

(注) 1. 代表取締役専務取締役田中勝英、代表取締役専務取締役田中義一は、代表取締役社長田中良幸の実弟であります。

2. 監査役水谷忠雄及び監査役深田正雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5	753,982	30.4	694,394	30.1
2. 受取手形		1,574,271		1,423,690	
3. 売掛金		2,593,463		2,582,846	
4. 有価証券		28,950		6,806	
5. 自己株式		7,972		-	
6. 製品		179,720		191,452	
7. 原材料		144,796		135,792	
8. 仕掛品		270,488		246,258	
9. 貯蔵品		23,180		22,146	
10. 前払費用		7,436		7,216	
11. 繰延税金資産		107,000		176,000	
12. その他		45,877		39,912	
13. 貸倒引当金		41,135		64,942	
流動資産合計		5,696,004		5,461,574	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1.3	4,103,212	53.7	4,151,692	54.5
減価償却累計額		1,858,462		2,244,749	
2. 構築物		200,670		208,128	
減価償却累計額		137,324		63,345	
3. 機械及び装置		8,851,083		8,805,059	
減価償却累計額		6,254,691		2,596,392	
4. 車両運搬具		221,125		213,264	
減価償却累計額		167,126		53,999	
5. 工具器具備品	3	581,729		571,566	
減価償却累計額		438,251		143,478	
6. 土地	1.3	4,969,439		4,969,439	
7. 建設仮勘定		-		60,000	
有形固定資産合計		10,071,405		9,902,255	
(2)無形固定資産					
1. 借地権		950		950	
2. ソフトウェア		13,943		13,960	
3. 電話加入権		5,933		5,933	
4. 施設利用権		1,833		1,582	
無形固定資産合計		22,660	0.1	22,426	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		2,238,679		2,129,407	
2. 関係会社株式		10,700		11,800	
3. 出資金		167,113		113,419	
4. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		5,288		-	
5. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		-		6,350	
6. 長期前払費用		93,694		66,069	
7. 繰延税金資産		116,000		257,000	
8. 会員権		321,701		303,724	
9. その他		88,491		53,836	
10. 貸倒引当金		66,779		154,197	
投資その他の資産合計	2,974,889	15.8	2,787,409	15.3	
固定資産合計	13,068,956	69.6	12,712,091	69.9	
繰延資産					
1. 社債発行差金	-		3,565		
繰延資産合計	-	-	3,565	0.0	
資産合計	18,764,960	100.0	18,177,231	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		684,166		593,362	
2. 買掛金		1,243,189		1,230,877	
3. 短期借入金	1	3,050,000		2,250,000	
4. 一年内償還社債	1	100,000		-	
5. 一年内返済長期借入金	1	128,000		36,000	
6. 未払金		87,447		84,934	
7. 未払費用		319,108		321,426	
8. 未払消費税等		144,290		73,341	
9. 未払法人税等		213,000		471,000	
10. 前受金		14,757		17,829	
11. 預り金		27,417		26,023	
12. 前受収益		5,244		4,528	
13. 賞与引当金		386,000		387,000	
14. 設備関係支払手形		126,466		58,527	
15. 設備未払金		96,450		148,680	
16. その他		12,945		6,232	
流動負債合計		6,638,484	35.4	5,709,762	31.4
固定負債					
1. 社債		-		200,000	
2. 長期借入金	1	263,000		277,000	
3. 退職給付引当金		867,483		991,268	
4. 役員退職慰労引当金		83,457		199,292	
5. その他		13,997		13,514	
固定負債合計		1,227,939	6.5	1,681,075	9.3
負債合計		7,866,423	41.9	7,390,838	40.7
(資本の部)					
資本金	2	1,236,114	6.6	1,236,114	6.8
資本準備金		1,049,534	5.6	1,049,534	5.8
利益準備金		107,949	0.6	114,949	0.6
その他の剰余金	4				
(1)任意積立金					
1. 別途積立金		7,810,000		7,810,000	
(2)当期末処分利益					
		313,370		562,543	
その他の剰余金合計		8,123,370	43.3	8,372,543	46.0
その他有価証券評価差額金		381,566	2.0	345,797	1.9
自己株式		-	-	332,547	1.8
資本合計		10,898,536	58.1	10,786,392	59.3
負債・資本合計		18,764,960	100.0	18,177,231	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高			13,871,775	100.0	
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		167,686			179,720
2. 当期製品製造原価		10,931,246			10,312,822
計		11,098,933			10,492,543
3. 製品期末たな卸高		179,720	10,919,212	78.7	191,452
売上総利益			2,952,562	21.3	3,074,001
販売費及び一般管理費	1				
1. 荷造運賃		291,257			277,697
2. 旅費交通費		28,703			28,173
3. 通信費		31,544			26,773
4. 交際費		54,367			59,925
5. 貸倒引当金繰入額		23,951			36,656
6. 貸倒損失		284			662
7. 役員報酬		157,020			120,420
8. 給料手当		800,675			816,366
9. 賞与手当		114,250			113,110
10. 賞与引当金繰入額		118,456			116,825
11. 退職給付引当金繰入額		31,565			33,822
12. 厚生年金掛金		29,656			30,116
13. 役員退職慰労引当金繰入額		16,149			11,223
14. 法定福利費		109,501			112,765
15. 減価償却費		103,047			86,836
16. その他		364,765	2,275,197	16.4	367,153
営業利益			677,365	4.9	835,472
営業外収益					
1. 受取利息		556			270
2. 有価証券利息		2,954			1,862
3. 受取配当金		24,222			23,976
4. 不動産賃貸収入		52,930			62,637
5. その他		49,990	130,654	0.9	42,289
営業外費用					
1. 支払利息		47,375			38,394
2. 社債利息		4,487			1,473
3. 社債発行差金償却		-			155
4. 社債発行費償却		-			2,000
5. 売上割引		5,166			5,193
6. 不動産賃貸費用		36,975			34,214
7. その他		1,713	95,719	0.7	1,723
経常利益			712,300	5.1	883,354

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 前期損益修正益		12,377		-	
2. 固定資産売却益	2	8,453		5,106	
3. 投資有価証券売却益		95,921		124,443	
4. 投資有価証券償還益		71		2,055	
5. 会員権売却益		6,752		1,612	
6. 過年度償却済債権取立益		2,563		186	
7. 受取死亡保険金		-		318,754	
8. その他		-	126,140	7	452,167
					3.4
特別損失					
1. 前期損益修正損		322		-	
2. 固定資産売却損	3	1,082		4,329	
3. 固定資産廃棄損	4	43,144		49,505	
4. 投資有価証券売却損		3,865		13,350	
5. 投資有価証券評価損		46,604		162,698	
6. 会員権売却損		-		400	
7. 会員権評価損		117,416		9,147	
8. 会員権貸倒引当金繰入額		62,020		86,462	
9. 役員退職慰労金		71,700		-	
10. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		67,308		105,352	
11. 過年度退職給付引当金繰入額		57,327		57,327	
12. 社葬費		-	470,791	21,726	510,299
					3.8
税引前当期純利益			367,649		825,221
					6.2
法人税、住民税及び事業税		328,464		633,984	
法人税等調整額		147,144	181,319	185,050	448,934
					3.4
当期純利益			186,330		376,287
					2.8
前期繰越利益			185,831		239,725
中間配当額			53,446		53,469
中間配当に伴う利益準備金積立額			5,344		-
当期末処分利益			313,370		562,543

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,922,511	35.8	3,612,062	35.0
労務費		3,202,027	29.2	3,182,449	30.8
(うち賞与引当金繰入額)		(267,543)		(270,174)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(73,649)		(77,556)	
経費		3,844,755	35.0	3,529,726	34.2
(うち外注加工費)		(2,426,916)		(2,198,739)	
(うち減価償却費)		(717,661)		(652,482)	
当期総製造費用		10,969,294	100.0	10,324,238	100.0
仕掛品期首たな卸高		274,690		270,488	
合計		11,243,985		10,594,726	
仕掛品期末たな卸高		270,488		246,258	
他勘定振替高		42,249		35,645	
当期製品製造原価	10,931,246		10,312,822		

(注)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1.原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっております。	1.原価計算の方法 同左
2.他勘定振替高の内訳 社内印刷物 39,954千円 ソフトウェア 2,294千円	2.他勘定振替高の内訳 社内印刷物 35,645千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		14,061,545	14,190,097
2. 原材料の仕入・外注費の支出		6,606,883	6,208,974
3. 人件費の支出		4,552,486	4,473,608
4. その他の営業支出		1,447,369	1,414,271
小計		1,454,806	2,093,243
5. 不動産賃貸収入等の受取額		112,278	107,722
6. 不動産賃貸支出の支払額		13,618	12,959
7. 立替金等の支出		624,361	498,629
8. 立替金等の回収による収入		633,164	496,841
9. 受取死亡保険金の収入		-	318,754
10. 社葬費の支出		-	22,529
11. 消費税等の支払額		138,296	361,462
12. 法人税等の支払額		226,452	370,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,197,521	1,750,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		15,000	-
2. 定期預金の払戻による収入		15,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出		757,214	688,841
4. 有形固定資産の売却による収入		17,736	11,614
5. 無形固定資産の取得による支出		5,353	8,755
6. 投資有価証券の取得による支出		33,090	118,601
7. 投資有価証券の売却・償還による収入		152,255	183,694
8. 出資金の返還による収入		103,438	10,844
9. 利息及び配当金の受取額		20,290	18,963
10. その他の投資活動による支出		11,760	7,661
11. その他の投資活動による収入		11,849	50,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		501,847	548,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		1,050,000	300,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,340,000	1,100,000
3. 長期借入れによる収入		200,000	50,000
4. 長期借入金の返済による支出		404,200	128,000
5. 社債の発行による収入		-	194,190
6. 社債の償還による支出		-	100,000
7. 自己株式の売却による収入		-	4,739
8. 自己株式の取得による支出		3,573	330,137
9. 利息の支払額		55,557	45,124
10. 配当金の支払額		106,901	106,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		660,231	1,261,301
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		35,442	59,587
現金及び現金同等物の期首残高		388,540	423,982
現金及び現金同等物の期末残高	1	423,982	364,394

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			313,370		562,543
利益処分量					
(1)利益準備金		7,000		-	
(2)配当金		53,445		51,965	
(3)役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13,200 (1,400)	73,645	11,100 (800)	63,065
次期繰越利益			239,725		499,477

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)製品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3)長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	—	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行差金 償還期間（2年）による按分額を費用処理しております。
5．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、一般債権については、法人税法に定める法定繰入率より貸倒実績率に変更しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額（336,541千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、役員在任期間の長期化にともない将来多額の支出が見込まれることから、合理的な費用配分による期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、内規の整備改訂を機に行ったものであります。 この変更にとともない、当期発生額16,149千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額の当事業年度負担額67,308千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,149千円減少し、税引前当期純利益は83,457千円減少しております。 なお、内規の整備改訂が当下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によるっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は8,074千円、税引前中間純利益は41,728千円多く計上されております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。また、期中に死亡により退任した役員については、支払見込額を引当金に含めて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が52,200千円多く、営業利益及び経常利益は、それぞれ4,811千円多く、税引前当期純利益は52,515千円少なく計上されております。 なお、従来「退職給与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度から「退職給付引当金」として表示しております。また、従来、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額は、「法定福利費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「厚生年金掛金」(前事業年度29,164千円)として表示しております。		
(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及び会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は94,509千円、税引前当期純利益は185,258千円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべてその他有価証券に区分され「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は286,557千円減少し固定資産の「投資有価証券」は286,557千円増加しております。		
		(自己株式) 前事業年度において資産の部の流動資産に計上しておりました「自己株式」(7,972千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																						
<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">787,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,342,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">415,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,544,726千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091,000千円</td> </tr> </table> <p>2.会社が発行する株式の総数 30,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 8,912,525株</p> <p>3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,388千円(建物10,680千円、工具器具備品 1,333千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p> <p>4. _____</p> <p>5.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,805千円</td> </tr> </table>	建物	787,212千円	土地	3,342,332千円	投資有価証券	415,181千円	計	4,544,726千円	短期借入金	2,600,000千円	一年内償還社債	100,000千円	一年内返済長期借入金	128,000千円	長期借入金	263,000千円	計	3,091,000千円	受取手形	66,805千円	<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,342,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">444,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524,322千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213,000千円</td> </tr> </table> <p>2.会社が発行する株式の総数 30,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 8,912,525株</p> <p>3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,316千円(建物10,680千円、工具器具備品 1,261千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p> <p>4.配当制限 その他の剰余金の金額のうち、自己株式相当額332,547千円は、利益の配当に充当することが制限されております。</p> <p>5.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,428千円</td> </tr> </table>	建物	737,786千円	土地	3,342,332千円	投資有価証券	444,202千円	計	4,524,322千円	短期借入金	1,900,000千円	一年内返済長期借入金	36,000千円	長期借入金	277,000千円	計	2,213,000千円	受取手形	76,428千円
建物	787,212千円																																						
土地	3,342,332千円																																						
投資有価証券	415,181千円																																						
計	4,544,726千円																																						
短期借入金	2,600,000千円																																						
一年内償還社債	100,000千円																																						
一年内返済長期借入金	128,000千円																																						
長期借入金	263,000千円																																						
計	3,091,000千円																																						
受取手形	66,805千円																																						
建物	737,786千円																																						
土地	3,342,332千円																																						
投資有価証券	444,202千円																																						
計	4,524,322千円																																						
短期借入金	1,900,000千円																																						
一年内返済長期借入金	36,000千円																																						
長期借入金	277,000千円																																						
計	2,213,000千円																																						
受取手形	76,428千円																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">198,662</td> <td style="text-align: right;">51,157</td> <td style="text-align: right;">147,504</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">106,822</td> <td style="text-align: right;">66,728</td> <td style="text-align: right;">40,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> <td style="text-align: right;">5,754</td> <td style="text-align: right;">16,841</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328,081</td> <td style="text-align: right;">123,641</td> <td style="text-align: right;">204,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	198,662	51,157	147,504	工具器具備品	106,822	66,728	40,094	ソフトウェア	22,596	5,754	16,841	合計	328,081	123,641	204,440	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">223,394</td> <td style="text-align: right;">86,122</td> <td style="text-align: right;">137,272</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">86,768</td> <td style="text-align: right;">63,927</td> <td style="text-align: right;">22,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> <td style="text-align: right;">10,274</td> <td style="text-align: right;">12,322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">332,758</td> <td style="text-align: right;">160,323</td> <td style="text-align: right;">172,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	223,394	86,122	137,272	工具器具備品	86,768	63,927	22,840	ソフトウェア	22,596	10,274	12,322	合計	332,758	160,323	172,435
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	198,662	51,157	147,504																																						
工具器具備品	106,822	66,728	40,094																																						
ソフトウェア	22,596	5,754	16,841																																						
合計	328,081	123,641	204,440																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	223,394	86,122	137,272																																						
工具器具備品	86,768	63,927	22,840																																						
ソフトウェア	22,596	10,274	12,322																																						
合計	332,758	160,323	172,435																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,440千円</td> </tr> </table>	1年内	54,883千円	1年超	149,557千円	合計	204,440千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,435千円</td> </tr> </table>	1年内	55,405千円	1年超	117,029千円	合計	172,435千円																												
1年内	54,883千円																																								
1年超	149,557千円																																								
合計	204,440千円																																								
1年内	55,405千円																																								
1年超	117,029千円																																								
合計	172,435千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,754千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,754千円	減価償却費相当額	52,754千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,737千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,737千円	減価償却費相当額	56,737千円																																
支払リース料	52,754千円																																								
減価償却費相当額	52,754千円																																								
支払リース料	56,737千円																																								
減価償却費相当額	56,737千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,034,604 (4,303)	1,747,464 (13,471)	712,859 (9,168)
	(2)債券 転換社債	68,441	89,038	20,596
	小計	1,103,046 (4,303)	1,836,502 (13,471)	733,456 (9,168)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	491,155 (1,391)	405,411 (1,162)	85,744 (229)
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	491,155 (1,391)	405,411 (1,162)	85,744 (229)
合計		1,594,202 (5,694)	2,241,913 (14,633)	647,711 (8,939)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
173,828 (51,572)	95,921 (11,057)	3,865 (3,864)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	10,700
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,149 (96,800)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
転換社債	29,378 (428)	66,302 (6,214)
その他	875 (875)	1,971 (1,971)
合計	30,253 (1,303)	68,273 (8,185)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,050,998 (2,142)	1,662,573 (2,678)	611,575 (535)
	(2)債券 転換社債	44,847	58,587	13,739
	小計	1,095,845 (2,142)	1,721,160 (2,678)	625,314 (535)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	336,277 (904)	297,955 (731)	38,321 (172)
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	336,277 (904)	297,955 (731)	38,321 (172)
合計		1,432,123 (3,047)	2,019,116 (3,409)	586,993 (362)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 162,698千円（うち出資金勘定26,100千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
174,925 (12,231)	124,443 (3,280)	13,350 (11,188)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	11,800
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	184,993 (64,486)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券		
転換社債	12,306 (5,500)	52,495 (714)
その他	1,971 (1,971)	178 (178)
合計	14,277 (7,471)	52,673 (892)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 2,460,437千円(ただし、事業主負担相当額 1,552,112千円)であります。	当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 2,439,290千円(ただし、事業主負担相当額 1,542,708千円)であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成13年 3月31日)(千円)	当事業年度 (平成14年 3月31日)(千円)
退職給付債務	1,223,050	1,408,664
年金資産	231,761	252,758
未積立退職給付債務(+)	991,289	1,155,906
未認識数理計算上の差異	9,150	107,309
会計基準変更時差異の未処理額	114,655	57,327
退職給付引当金(+ +)	867,483	991,268

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)(千円)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)(千円)
勤務費用	180,613	182,901
利息費用	33,794	36,439
期待運用収益	4,200	4,635
数理計算上差異の費用処理額	-	1,830
会計基準変更時差異の費用処理額	57,327	57,327
退職給付費用(+ + + +)	267,535	273,862
	(注)上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 104,993千円を含めております。	(注)上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 105,156千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
割引率	3.0%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,744千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,840千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,246千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,484千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,079千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,206千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">255,949千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">34,292千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">524,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">301,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">223,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	5,744千円	出資金評価損否認	6,840千円	会員権評価損否認	48,246千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,484千円	未払事業税否認	18,079千円	賞与引当金損金算入限度超過額	84,206千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	255,949千円	役員退職慰労引当金否認	34,292千円	その他有価証券評価差額金	35,232千円	その他	10,302千円	繰延税金資産合計	524,377千円	その他有価証券評価差額金	301,377千円	繰延税金負債合計	301,377千円	繰延税金資産の純額	223,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,181千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,016千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,799千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,452千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">37,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,688千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">309,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">81,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">713,942千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">674,195千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">241,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">241,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">433,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	11,181千円	出資金評価損否認	16,016千円	会員権評価損否認	51,799千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	80,452千円	未払事業税否認	37,802千円	賞与引当金損金算入限度超過額	110,688千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	309,938千円	役員退職慰労引当金否認	81,889千円	その他	14,173千円	繰延税金資産小計	713,942千円	評価性引当額	39,747千円	繰延税金資産合計	674,195千円	その他有価証券評価差額金	241,195千円	繰延税金負債合計	241,195千円	繰延税金資産の純額	433,000千円
投資有価証券評価損否認	5,744千円																																																										
出資金評価損否認	6,840千円																																																										
会員権評価損否認	48,246千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,484千円																																																										
未払事業税否認	18,079千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	84,206千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	255,949千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	34,292千円																																																										
その他有価証券評価差額金	35,232千円																																																										
その他	10,302千円																																																										
繰延税金資産合計	524,377千円																																																										
その他有価証券評価差額金	301,377千円																																																										
繰延税金負債合計	301,377千円																																																										
繰延税金資産の純額	223,000千円																																																										
投資有価証券評価損否認	11,181千円																																																										
出資金評価損否認	16,016千円																																																										
会員権評価損否認	51,799千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,452千円																																																										
未払事業税否認	37,802千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	110,688千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	309,938千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	81,889千円																																																										
その他	14,173千円																																																										
繰延税金資産小計	713,942千円																																																										
評価性引当額	39,747千円																																																										
繰延税金資産合計	674,195千円																																																										
その他有価証券評価差額金	241,195千円																																																										
繰延税金負債合計	241,195千円																																																										
繰延税金資産の純額	433,000千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	2.4%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.0%	同族会社の留保金	4.2%	評価性引当額の増加	4.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																										
法定実効税率	41.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																										
住民税均等割等	2.4%																																																										
その他	1.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																										
法定実効税率	41.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																										
住民税均等割等	1.0%																																																										
同族会社の留保金	4.2%																																																										
評価性引当額の増加	4.8%																																																										
その他	1.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>関連会社の当期純利益の額(持分に見合う額)及び剰余金の額(持分に見合う額)は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。</p>	<p>関連会社の当期純損失の額(持分に見合う額)及び剰余金の額(持分に見合う額)は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。</p>

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	広瀬泉	-	-	運送業	なし	-	-	営業 取引	配送業 務委託	7,700	未払金	2,738
2	(株)東海 三共組	岐阜県 大垣市	30,000	総合 建設業	直接 0.5	なし	なし	営業 取引	印刷物 の販売 修理 修繕	339	売掛金	14
								営業取 引以外 の取引	事務所 の賃貸	6,685	未払金	326
										360	未収 入金	-

- (注) 1. 役員の近親者。ただし、平成12年6月に関連当事者でなくなったため、6月末までの状況を記載しております。
2. 役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	(株)東海 三共組	岐阜県 大垣市	30,000	総合 建設業	直接 0.5	なし	なし	営業 取引	印刷物 の販売 修理 修繕	297	売掛金	-
										23,829	未払金	1,517
								営業取 引以外 の取引	設 備	51,801	設 備 未払金	-
									建 設 仮勘定	60,000	設 備 未払金	-
2	田中 良幸	-	-	3	直接 3.63	-	-	営業 取引	諸会費	2,060	未払金	-
									会議費	129	未払金	-
									研究 研修費	298	未払金	-

- (注) 1. 役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社。
2. 取締役（第三者のために行う取引）。
3. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。ただし、平成13年6月より関連当事者に該当することとなったため、6月以降の状況を記載しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,222.83円	1株当たり純資産額	1,245.41円
1株当たり当期純利益	20.91円	1株当たり当期純利益	42.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。
2. 1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	942,571	551,404
		イビデン(株)	145,886	315,114
		(株)旭クリエイト	35,000	81,410
		(株)文溪堂	92,751	67,801
		NOK(株)	81,000	67,635
		(株)ダイテック	62,300	66,038
		(株)中京銀行	100,152	53,581
		日本電信電話(株)	101	50,904
		アイホン(株)	35,472	47,887
		トヨタ自動車(株)	11,008	40,179
		(株)トーカイ	53,645	38,088
		ソニー(株)	5,224	35,000
		(株)トーエネック	75,309	32,458
		(株)十六銀行	67,059	31,920
		未来工業(株)	37,255	30,549
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	30,007
		西濃運輸(株)	47,159	27,588
		三井不動産(株)	25,000	26,075
		太平洋工業(株)	89,925	25,988
		(株)パロー	20,320	25,806
		大同メタル工業(株)	60,307	24,123
		三洋電機(株)	31,426	18,761
		(株)小森コーポレーション	11,320	17,591
		東海東京証券(株)	91,360	17,358
		三井住友海上火災保険(株)	28,612	17,338
		大日本スクリーン製造(株)	31,000	15,283
		アイカ工業(株)	19,682	13,679
		三菱マテリアル(株)	62,142	13,236
		新日本法規出版(株)	6,000	12,900
		その他（94銘柄）	541,011	281,917
その他（28銘柄）	44,103	67,896		
小計	2,912,485	2,145,522		
計	2,912,485	2,145,522		

（注） 印は出資金勘定に含まれるものであります。

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	転換社債（2銘柄）	7,000	6,806
		小計	7,000	6,806
投資有価証券	その他有価証券	第3回 大同特殊鋼(株) 転換社債	19,000	18,848
		第1回 (株)江戸沢 転換社債	16,000	15,328
		転換社債（3銘柄）	18,000	17,605
		転換社債（4銘柄）	7,357	6,642
		ワラント債（4銘柄）	3,007	3,007
小計	63,364	61,431		
計	70,364	68,237		

（注） 印は出資金勘定に含まれるものであります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,103,212	53,133	4,653	4,151,692	1,992,965	138,717	2,158,726
構築物	200,670	10,247	2,789	208,128	145,500	10,713	62,628
機械及び装置	8,851,083	472,818	518,842	8,805,059	6,329,564	540,514	2,475,494
車両運搬具	221,125	22,779	30,640	213,264	161,187	22,534	52,076
工具器具備品	581,729	26,246	36,409	571,566	447,676	40,693	123,889
土地	4,969,439	-	-	4,969,439	-	-	4,969,439
建設仮勘定	-	115,440	55,440	60,000	-	-	60,000
有形固定資産計	18,927,261	700,664	648,775	18,979,150	9,076,895	753,173	9,902,255
無形固定資産							
借地権	950	-	-	950	-	-	950
ソフトウェア	42,123	7,049	-	49,172	35,212	7,032	13,960
電話加入権	5,933	-	-	5,933	-	-	5,933
施設利用権	3,438	-	-	3,438	1,855	251	1,582
無形固定資産計	52,445	7,049	-	59,494	37,068	7,283	22,426
長期前払費用	93,963 (93,319)	29,515 (28,415)	57,024 (57,024)	66,453 (64,710)	384	116	66,069 (64,710)
繰延資産							
社債発行費	-	2,000	-	2,000	2,000	2,000	-
社債発行差金	-	3,720	-	3,720	155	155	3,565
繰延資産計	-	5,720	-	5,720	2,155	2,155	3,565

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	菊全4色印刷機	110,000千円
	菊半裁2色印刷機	36,000千円
	製本機	32,280千円
	バリアブル印刷機	31,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	製版設備	85,720千円
	四六半裁4色印刷機	72,000千円
	製函機	36,500千円

3. 有形固定資産の当期償却額には、営業外費用の不動産賃貸費用21,254千円が含まれております。また、長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回物上担保付社債	平成6年7月29日	100,000	-	4.5	担保付社債	平成13年7月27日
第3回無担保社債	平成14年3月19日	-	200,000	-	無担保社債	平成16年3月19日
合計	-	100,000	200,000	-	-	-

(注) 1. 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,050,000	2,250,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	128,000	36,000	1.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	263,000	277,000	1.2	平成15年6月30日～ 平成16年3月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,441,000	2,563,000	-	-

(注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	277,000	-	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	1,236,114	-	-	1,236,114	
資本金のうち既発行株式	普通株式(株)(注1)	8,912,525	-	-	8,912,525
	普通株式(千円)	1,236,114	-	-	1,236,114
	計(株)	8,912,525	-	-	8,912,525
	計(千円)	1,236,114	-	-	1,236,114
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(千円)	988,130	-	-	988,130
	合併差益(千円)	61,155	-	-	61,155
	その他(千円)	248	-	-	248
	計(千円)	1,049,534	-	-	1,049,534
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)(注2)	107,949	7,000	-	114,949
	(任意積立金) 別途積立金(千円)	7,810,000	-	-	7,810,000
	計(千円)	7,917,949	7,000	-	7,924,949

(注) 1. 当期末における自己株式数は 251,617株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,914	219,140	4,759	103,155	219,140
賞与引当金	386,000	387,000	386,000	-	387,000
役員退職慰労引当金	83,457	116,575	740	-	199,292

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成14年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		14,289
預金	当座預金	297,567
	普通預金	32,537
	通知預金	20,000
	定期預金	330,000
計		680,104
合計		694,394

受取手形

相手先	金額（千円）
ソニーイーエムシーエス㈱	208,151
㈱新東通信	135,052
せんねん灸㈱	92,353
㈱ニシカワ	72,502
㈱日本経済広告社	55,213
その他	860,417
合計	1,423,690

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成14年3月	76,428
4月	444,840
5月	313,611
6月	310,630
7月	239,328
8月	24,877
9月	13,973
合計	1,423,690

売掛金

相手先	金額（千円）
㈱文溪堂	166,421
未来工業㈱	129,101
㈱セイノー商事	106,705
㈱新東通信	106,272
㈱ジャム	85,964
その他	1,988,381
合計	2,582,846

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（月） $\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 12
2,593,463	14,039,589	14,050,206	2,582,846	84.5	2.2

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

製品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	121,403
出版印刷物	41,335
包装印刷物	28,713
合計	191,452

原材料

区分	金額(千円)
用紙	110,913
インキ	20,450
その他	4,429
合計	135,792

仕掛品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	134,639
出版印刷物	78,485
包装印刷物	33,134
合計	246,258

貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	22,017
その他	129
合計	22,146

支払手形

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	74,286
(株)セイノー商事	50,539
紅屋オフセット(株)	38,745
丸紅紙パルプ販売(株)	25,226
華陽紙業(株)	23,831
その他	380,732
合計	593,362

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年4月	212,348
5月	190,249
6月	190,764
合計	593,362

買掛金

相手先	金額(千円)
大倉三幸(株)	149,043
日本紙パルプ商事(株)	115,813
サンミック千代田(株)	109,258
国際紙パルプ商事(株)	76,339
東京インキ(株)	46,312
その他	734,109
合計	1,230,877

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
(株)太陽機械製作所	36,750
(株)尾さこ製作所	5,145
タック(株)	4,436
ミューラーマルティニ・ジャパン(株)	3,885
日本欄罫工業(株)	3,318
その他	4,992
合計	58,527

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年4月	10,059
5月	1,375
6月	47,092
合計	58,527

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,408,664
年金資産	252,758
未認識数理計算上の差異	107,309
会計基準変更時差異の未処理額	57,327
合計	991,268

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類(注1)	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数(注1)	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所(注2)	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	不所持株券の交付及び喪失汚損毀損による再発行 1枚につき200円 上記の場合を除き無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所(注2)	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名(注3)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1. 平成14年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しており、それに伴い100株券を発行しております。

2. 「株式の名義書換え」及び「単元未満株式の買取り」の取次所のうち、「日本証券代行株式会社 本支店・出張所」は、平成14年4月1日より「日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店」となっております。

3. 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページのアドレスは次の通りであります。

<http://www.sunmesse.co.jp/kessan/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第56期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | 平成13年7月25日
東海財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成13年9月25日
東海財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 半期報告書 | (第57期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | 平成14年6月17日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月28日

サンメッセ株式会社
代表取締役社長 田中 良幸 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 上田 圭祐 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサンメッセ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

記

重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、役員在任期間の長期化にともない将来多額の支出が見込まれることから、合理的な費用配分による期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、内規の整備改訂を機に行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益は16,149千円、税引前当期純利益は83,457千円少なく計上されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付会計に係る会計基準及び金融商品会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年 6月27日

サンメッセ株式会社
代表取締役社長 田中 良幸 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサンメッセ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。